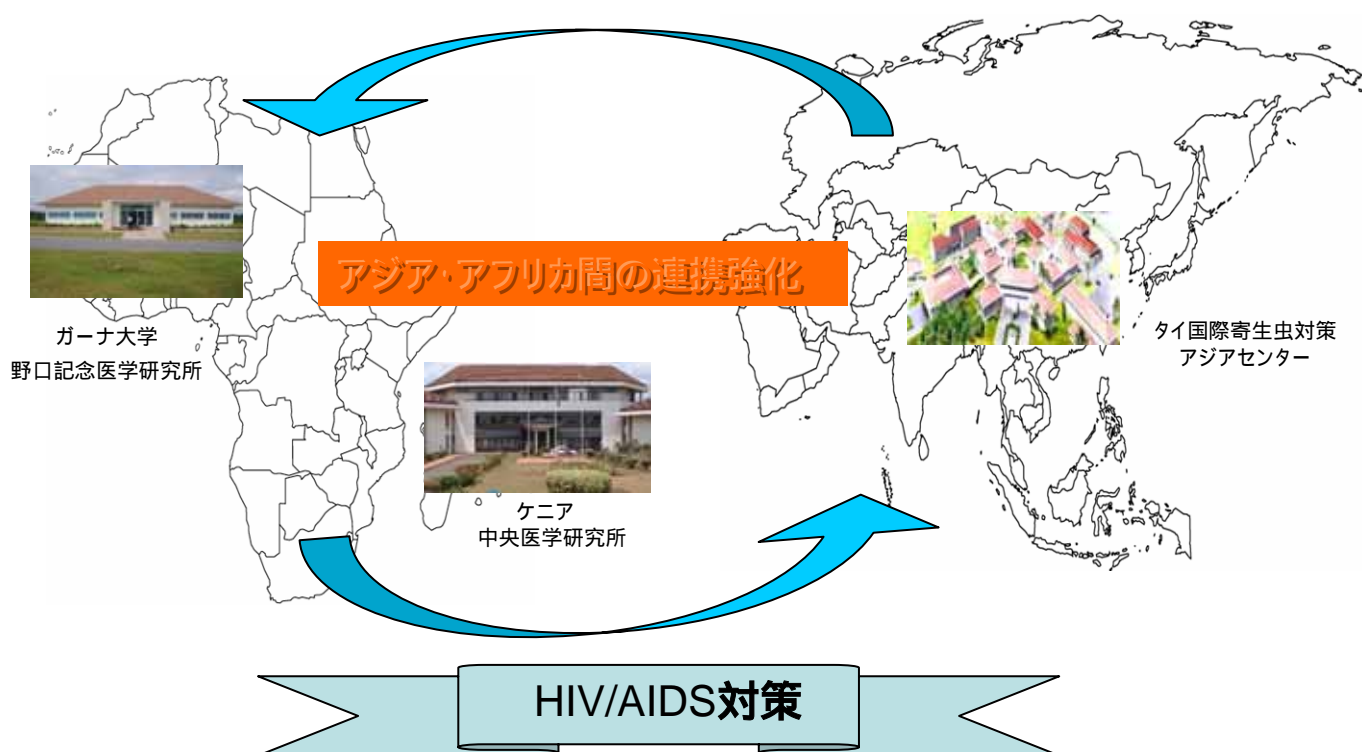


日本の対アフリカ感染症行動計画

- 昨年、我が国は、途上国における保健・医療分野の問題への支援強化のため、「『保健と開発』に関するイニシアティブ」(5年間で50億ドル)を発表。同イニシアティブをアフリカで具体化するため、アフリカ側のオーナーシップを基本として、今後、以下の行動計画を策定した。
- これら支援を実施していく上で、我が国が設立を支援したアフリカ東西の拠点(ケニア中央医学研究所(東部)、及び、ガーナ大学野口記念医学研究所(西部))を中心に、WHO等とも協力し、医療従事者・研究者の養成、情報交換および国際的な研究の推進を図る。
- また、昨年4月のアジア・アフリカ首脳会議において我が国が発表した「アジア青年海外協力隊」を活用し、07年度以降、草の根レベルでの感染症対策に関してアジア・アフリカ協力を推進する。



- ☞ 年間100名規模のHIV/AIDS関連の青年海外協力隊(JOCV)を派遣し、予防啓発活動等の支援を行う。
- ☞ タイのHIV/AIDS地域協力センターの研修事業へのアフリカ関係者のオブザーバー参加にかかる検討を進めていく。
- ☞ ガーナ、タンザニア、ザンビア、ジンバブエにHIV/AIDS検査関連機材を供与する。
- ☞ 従来の患者の自発的HIV検査(VCT)の更なる強化に加えて、人材育成や体制強化の支援、人々の啓発を通じて医療従事者側から積極的にHIV検査を勧めるアプローチ(Provider Initiated Counseling and Testing)を推進し、人々の検査受診の機会を増やしていく(既に、ザンビアではCT支援を開始済み、ケニアで準備中)。また、マスメディアを通じたエイズ予防教育についても、ケニアやガーナ等で推進していく。



エイズが発症し、栄養補給を受ける子供
(ザンビア) 写真提供: JICA



予防啓発活動を移動式で展開するJOCV隊員
(ケニア) 写真提供: JICA

マラリア・結核対策

- マラリアの深刻なアフリカ諸国に対して、殺虫剤浸潤蚊帳を2007年までに1,000万帳供与する。
(既に500万帳を供与済。)
- 蚊帳の生産体制強化にかかる官民連携や、供給体制面での国連児童基金(ユニセフ)との連携を強化する。
- 結核対策に関し、検査室の整備や研修等を通じた人材育成を引き続き行っていく。



殺虫剤浸潤蚊帳を使うシエラレオネの親子 写真提供: UNICEF

ポリオ対策

- 06年度、ニジェール、マリ、ブルキナファソ、ベナンの医療関係者を対象にポリオ撲滅のための人材育成を行う。
- ニジェールでのポリオ撲滅を目指してJOCVをグループ派遣中の他、同様の措置を他国でも検討する。
- 経口ワクチンの供与、診断技術やサーベイランス手法、ワクチン製造などの技術指導等、ポリオ撲滅に向けてユニセフとも連携しつつ引き続き協力を行う。



ひとりで立って歩くことのできないポリオの少女。
一度罹患するとワクチンの効き目はない
(ニジェール) 写真提供: JICA

ワクチン接種キャンペーンに参加するJOCV隊員
(セネガル) 写真提供: JICA



寄生虫対策

- JOCVにより実施中の衛生教育の普及を継続する他、「学校保健」に関する人材育成を今後5年間かけて行う。
(06年度対象国: ボツワナ、ケニア、マラウイ、南ア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ、マリ、ニジェール)
- 西アフリカ地域におけるギニア・ワームの撲滅を目指し、ガーナ政府の取組を側面支援するほか、JOCV派遣によるガーナ、ニジェール両国における撲滅支援を通じて、両国の農村の活性化を図る。
- 国際寄生虫対策西アフリカセンターの学校保健モデルを通じて、住血吸虫や土壌伝播寄生虫対策を推進する。
- 国際寄生虫対策西アフリカセンター(ガーナ)、同東アフリカセンター(ケニア)及びアジアセンター(タイ)関係者によるワークショップ開催を皮切りに、国際寄生虫対策関連機関相互のネットワークを形成する。



「学校保健」教育の風景
(ジンバブエ)



新興感染症対策 (鳥インフルエンザ)

- アジア地域を中心に急速に深刻化した新興感染症対策への我が国の取組の経験・知見をアフリカにおいて活用する。(本邦や他のアジア諸国での研修、国際セミナーへの知的貢献等)
- ユニセフやNGOとも連携し、まずは、ナイジェリア及びニジェールにおいて予防啓発活動を推進する。